

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第44集 (2012年度) 2013年3月発行：35-48

## 法人化後の国立大学の収入変動

—収入費目に注目して—

島 一 則



# 法人化後の国立大学の収入変動

—収入費目に注目して—

島 一 則\*

## 1. 研究の背景と目的

国立大学は大学システムのインフラストラクチャーであり、国そして地域の知の拠点としての機能を果たしている（島（研究代表），2009）。しかしながら，その国立大学を巡る財政的環境は一貫して厳しい状況にある。具体的には2005年から導入された効率化係数・経営改善係数，また2010年から前述の両係数の代わりに導入された大学改革促進係数などによる運営費交付金の削減は，国立大学の財務に深刻な状況を生じさせつつある。しかしながら，その一方で国立大学は自己収入の拡大を進め，マクロレベルではむしろその収入額は法人化以前の水準を超え，拡大を続けている。ただし，こうした変動は旧帝大を中心とする大規模大学，または附属病院を有する大学にみられる傾向であり，附属病院を有しない複合大学や教員養成系の大学では収入合計が減少してきており，この間に大学間格差と学問間格差とが拡大してきている（島，2012）。こうした状況の中で，以上の動向がどのような種類の収入変動によってもたらされているのかについて検討することにより，今後の国立大学財政スキームのあり方についての含意を得ることを本稿の目的とする。

## 2. 先行研究の整理と本稿の課題

国立大学の財政・財務に関わる研究蓄積は，島（2012）で明らかにしたように着実に進んできている。しかしながら，個別国立大学の財務状況が法人化以降どのように変化してきたのかという観点から，実際の財務諸表データに基づいて分析がなされた研究は必ずしも多くはない。これに該当するものとしては山本（2008），島（2009a），浦田（2010）が挙げられる。具体的には，「島（前掲）は効率化係数・経営改善係数が個別大学の収入に及ぼす影響についてシミュレーションを行い，教育系単科大学で大きな物件費削減圧力にさらされる危険性を指摘している。一方で，山本（前掲）は16年度から18年度にかけての自己収入水準と業務費の変動に注目し，半数以上の大学で業務費の増大に自己収入の伸びが追いついていないことなどを指摘し，長期的な財務の持続可能性に関する問題点を指摘している。浦田（前掲）は17年度と20年度のキャッシュ・フロー計算書を用いて，・・・以上2時点間での運営費交付金収入の減少を競争的資金収入も加えた自己収入増で賄えない大学が全体の4割弱となっていること，それらの大学が，医学部を有しない地方国立大学や文科系，教育系単科大学に偏在していることなどを明らかにしている」（島，2012）。そしてこれらの先行研究を

---

\*広島大学高等教育研究開発センター准教授

ふまえて、島（2012）では、浦田（前掲）の分析枠組みに大きく依拠しつつ、分析期間を17年度から22年度まで拡張して分析を行った結果、大学間・学間間格差（医学系＞理工系＞社会科学系＞人文学系）が上記期間にかけて拡大してきており、また拡大する病院収入を除けば全国立大学の半数近くがこの期間に収入水準を下げていることが明らかになった。しかしながら、これらの研究では収入合計の変動は明らかになっているが、各大学の個々の費目別の収入水準の変動とそれらが収入合計の変動とどのような関係になっているかなどは十分に明らかにされていない。そこで、本稿の課題としては、以下の二点、すなわち (1) 各大学の個々の費目別の収入増減額の変動と収入合計増減額の変動とがどのように連動しているのか、(2) 各大学の費目別の収入増減率と収入合計増減率とがどのように連動しているのかを明らかにする。なお、その際に、もともとの各大学の収入規模に注目しつつ、これらの変動をみていくこととする。

### 3. データと分析枠組み

#### (1) データ

本稿のデータセットは、島（2012）で作成したものであり、そのデータセットは次のような形で作成している。「まず基礎データとしてはキャッシュ・フロー計算書の業務活動によるキャッシュ・フローに注目し、次の費目を取り上げる（運営費交付金収入、授業料収入、入学金収入、検定料収入、附属病院収入（以下「病院収入」）、受託研究等収入、受託事業等収入、寄付金収入）。なお、以降の分析については、授業料収入・入学金収入・検定料収入を合計し、授業料等収入とし、受託研究等収入・受託事業等収入を合計し、受託研究・事業等収入とする。次に、科学研究費補助金等の競争的資金を取り上げるために、附属明細書における科学研究費補助金の明細の合計値（直接経費に間接経費を加えた値）と補助金等の明細における以下の5種類の補助金を取り上げる（大学改革推進等補助金（GP 関連）、研究拠点形成費補助金（COE 関連）、国際化拠点整備事業費補助金（グローバル30関連）、国際研究拠点形成促進事業費補助金（WPI 関連）、科学技術総合推進費補助金（科学技術振興調整費<sup>1)</sup>）。そしてこれらの合計を競争的資金収入と呼ぶ。なお、補助金等の明細について一部のみ取り上げる理由は、年度間での変化が大きく、大学の収入合計にも大きな影響を及ぼしうる施設整備補助金等の施設整備関係の収入を極力分析から排除するためである」（島，2012）。なお、分析期間は平成17年度から22年度としているが、これは附属明細書における科学研究費補助金の明細が16年度については記載されていないことなどいくつかのデータ制約によるものである。最後になるが、「17年度から22年度間に法人組織としての変更を経験した筑波技術大学（17年度に筑波技術短期大学の解散後、筑波技術大学を新設）・富山大学（17年度に富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学をそれぞれ解散後、富山大学を新設）・大阪大学（19年度に大阪外国語大学の解散後、大阪大学に統合）は変更年度のキャッシュ・フロー計算書の数値が前年度・後年度と大きく異なっているため、分析からは除外した」（島，2012）。

## (2) 分析枠組み

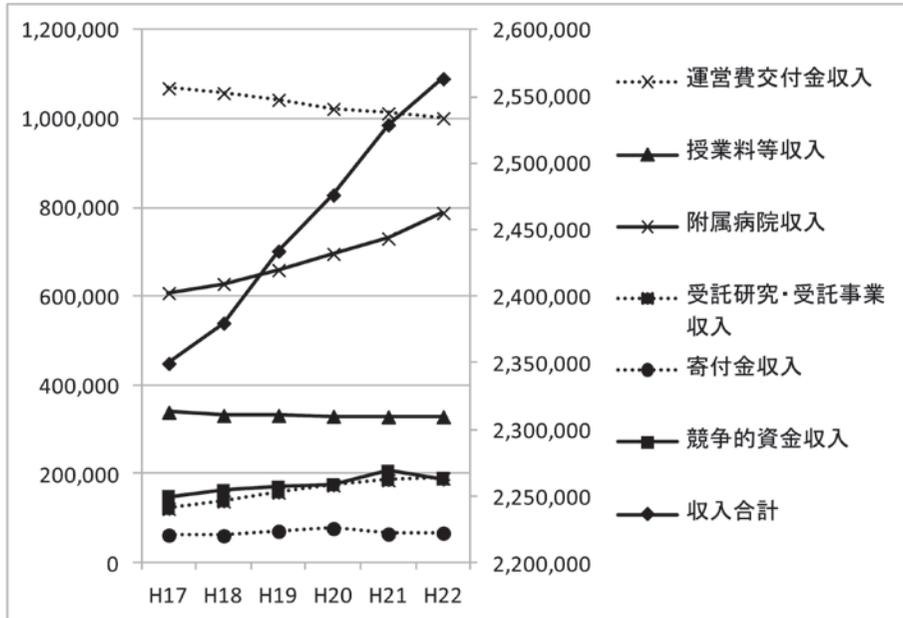
本稿では、次節でマクロ的な費目別の収入増減についておさえたうえで、機関レベルにおいて各大学の収入規模に注目しつつ、費目別収入増減額・費目別収入増減率の変動（それぞれ5節1項・6節1項）を明らかにする。次に、費目別収入増減額・費目別収入増減率の変動が収入合計増減額・増減率にどのような影響を与えているのか、さらには収入合計増減額・増減率が収入規模とどのような関係にあるのか（それぞれ5節2項・6節2項）を明らかにする。このことを明らかにすることにより、現行の国立大学財政スキームが持つ課題を明らかにしていく。



図1 分析枠組み

## 4. マクロレベルでの費目別収入の変動

本節では、マクロレベルでの費目別収入の変動を、島（2012）の結果をもとに改めて確認する。国立大学全体の収入合計の変動をみると、図2（収入合計のみ第二軸・それ以外はすべて第一軸）からも明らかのように、「収入合計の値は一貫して上昇しており、17年度から22年度にかけて2,138億円増加している。このことは17年度時点の収入合計額の9.1%分の増加を経験していることを意味する。次に、費目別に変動を見ていくと、運営費交付金収入は一貫して減少している。減少額は676億円に達し、17年度時点での収入合計の2.9%分の減少となっている。また授業料等収入も減少額は少ないが、減少傾向を示している。一方で、最大の増加要因となっているのが病院収入である。その増加額は1,803億円に達し、これは17年度時点の収入合計の7.7%に及び、表現を変えて述べれば、病院収入の増加は、以上の収入合計増加額の84%に相当する。競争的資金収入と受託研究・事業等収入もともに増加（383億円・686億円）している」（島，2012）。また寄付金については他の費目のような明確な増減傾向が見られない。



注：収入合計のみ第二軸・それ以外はすべて第一軸

図2 国立大学の収入変動 (単位：百万円) (島 (2012) より)

## 5. 機関レベルでの費目別収入・収入合計の変動～増減額に注目して～

本節では、まず各大学の収入規模と費目別収入の増減額との関係を相関係数に基づいてみていく。このことにより、どのような規模の大学でどのような費目がどのように変動しているのかが明らかになる。なお、これ以降の各大学別の分析では、各年度の特事情による変動の影響を抑えるために、17・18年度、19・20年度、21・22年度のそれぞれ前後2カ年の平均に基づいて分析を行う。また、同時にそれぞれの費目別収入の増減が相互にどのような関係にあるのかをみていく(5節1項)。次に、個々の費目別収入の増減額と収入合計の増減額の関係についてみていく。またこれらの収入合計の増減額と、もともとの収入規模との関係も併せてみていく(5節2項)。

### (1) 収入規模と費目別収入の変動

まず各大学の収入規模(平成17・18年度の収入合計平均)と費目別収入の増減額(21・22年度の平均から17・18年度の平均を引いた値)との関係(表1)であるが、この表の内、第一行目の該当箇所に注目すれば、収入規模の大きな大学ほど、運営費交付金・授業料等収入・寄付金収入が減少する傾向にあることがわかる。運営費交付金については、マクロレベルでの分析から明らかなように効率化係数等による減少が生じているが、これらについてはもともとの収入規模が大きな大学でその減少がより大きいという結果であり、基本的には予想通りであると言える<sup>2)</sup>。一方で、授業料等収入・寄付金収入についてはであるが、こちらは符号がマイナスとなっているが、有意な結果では

なく、必ずしも明確な傾向があるとは言い難い<sup>3)</sup>。また、病院収入・受託研究等収入・競争的資金収入は収入規模に応じて増加額が大きくなる傾向がある。その相関係数に注目すると、病院収入・受託研究等収入・競争的資金についてはいずれも0.7～0.8台となっており、かなり高い値となっている。また、各費目別収入の増減額の関係に注目すると、運営費交付金収入は授業料等収入・寄付金収入を除く他のすべての収入費目の増減とマイナスで有意な相関関係を有していることが分かる。一方で、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入は相互にすべてプラスで有意な相関関係があることが明らかになった。以上から述べられることは、もともとの収入規模の大きな大学は運営費交付金の削減をより大きく受けつつ、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入をより多く獲得することにより収入水準を維持しようとしているということである。一方で、もともとの収入規模の小さな大学は、運営費交付金の減少は少なくすんでいるが、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入の獲得も小さな値に留まっているという状況にある。

表1 収入規模と費目別収入・収入合計の変動

		収入合計17年 度18年度平均	運営費交付金 増減額 21221718	授業料等収入 増減額 21221718	附属病院収入 増減額 21221718	受託研究等収入 増減額 21221718	寄付金収入増 減額 21221718	競争的資金収入 増減額 21221718	収入合計増減 額21221718
収入合計17年度18年度平均	Pearsonの相関係数	1	-.878**	-.200	.739**	.865**	-.167	.834**	.908**
	有意確率(両側)		.000	.070	.000	.000	.131	.000	.000
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
運営費交付金増減額 21221718	Pearsonの相関係数	-.878**	1	.185	-.653**	-.753**	.138	-.805**	-.675**
	有意確率(両側)	.000		.095	.000	.000	.212	.000	.000
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
授業料等収入増減額 21221718	Pearsonの相関係数	-.200	.185	1	-.224	-.293**	.243*	-.153	-.128
	有意確率(両側)	.070	.095		.164	.007	.027	.168	.248
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
附属病院収入増減額 21221718	Pearsonの相関係数	.739**	-.653**	-.224	1	.587**	-.066	.515**	.791**
	有意確率(両側)	.000	.000	.164		.000	.684	.001	.000
	N	40	40	40	40	40	40	40	40
受託研究等収入増減額 21221718	Pearsonの相関係数	.865**	-.753**	-.293**	.587**	1	-.476**	.826**	.817**
	有意確率(両側)	.000	.000	.007	.000		.000	.000	.000
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
寄付金収入増減額 21221718	Pearsonの相関係数	-.167	.138	.243*	-.066	-.476**	1	-.378**	-.146
	有意確率(両側)	.131	.212	.027	.684	.000		.000	.187
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
競争的資金収入増減額 21221718	Pearsonの相関係数	.834**	-.805**	-.153	.515**	.826**	-.378**	1	.795**
	有意確率(両側)	.000	.000	.168	.001	.000	.000		.000
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
収入合計増減額21221718	Pearsonの相関係数	.908**	-.675**	-.128	.791**	.817**	-.146	.795**	1
	有意確率(両側)	.000	.000	.248	.000	.000	.187	.000	
	N	83	83	83	40	83	83	83	83

\*\*、相関係数は1%水準で有意(両側)です。  
\*、相関係数は5%水準で有意(両側)です。

## (2) 費目別収入変動と収入合計の変動

次に、収入合計の増減額と各費目別収入の増減額の関係を相関係数(表1)に基づいてみていく。この表の内、第八行目の該当箇所注目すれば、運営費交付金・授業料等収入・寄付金収入の増減が収入合計の増減とマイナスの相関となっていることが分かる(ただしここでも授業料等収入・寄付金収入は有意ではない)。その一方で、病院収入・受託研究等収入・競争的資金収入は有意でかなり強い正の相関関係がみられることが分かる。これらの結果から言えることは、病院収入・受託研究等収入・競争的資金収入の増額に成功している大学では、収入合計の増額にも成功しており、逆にいえば、これらの増額が相対的に少ないものは、収入合計の増額も少ないという状況にあるこ

とが明らかになった。そして最後に今ひとたび収入規模と収入合計の増減額の関係についてみてみよう（図3）。図3からも明らかなように、もともとの収入規模の大きな大学はその収入合計を大きく伸ばしている一方で、たとえば、収入合計規模が190億円以下のグループ（41大学）の65.9%、26校は収入合計の水準がこの期間に減少していることが明らかになるのである。

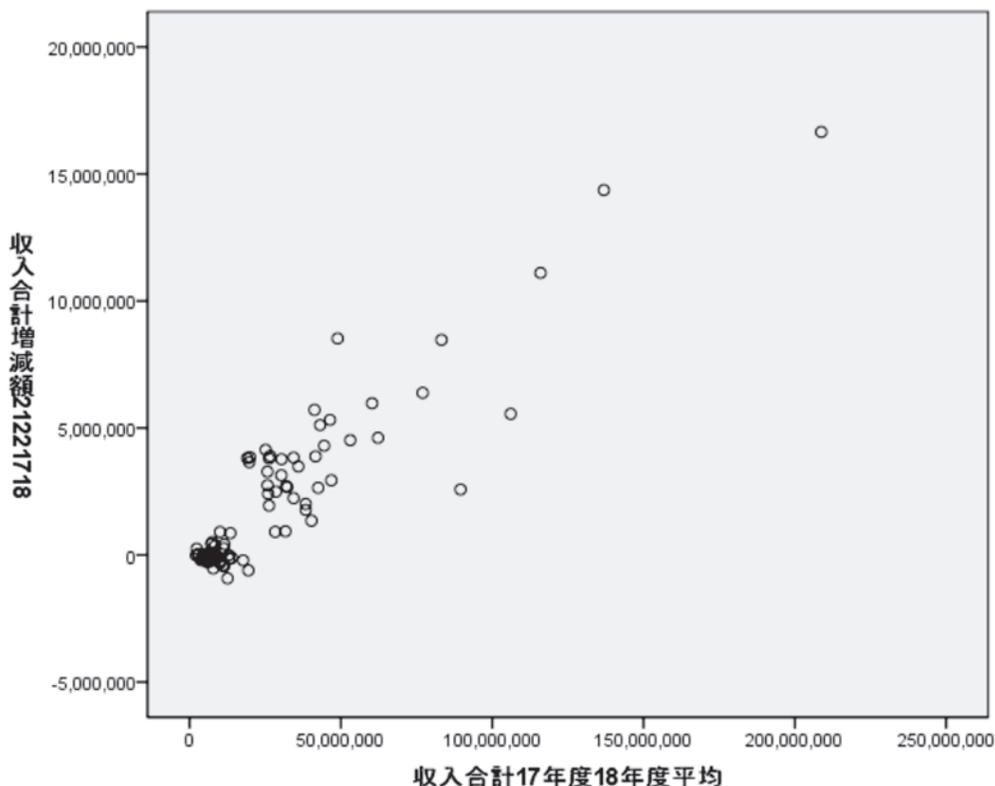


図3 収入規模と収入合計増減額（単位：千円）

## 6. 機関レベルでの費目別収入・収入合計の変動～増減率に注目して～

### (1) 収入規模と費目別収入増減率の変動

次に、各大学の収入規模（平成17・18年度の収入合計の平均）と各収入費目別増減率（各費目別の増減額（平成21・22年度平均値－平成17・18年度平均）を各費目別収入の平成17・18年度の平均値で割って100をかけたもの）の関係を相関係数（表2）に基づいてみていく。前節との違いは各費目別収入の増減額をもととの各費目別の収入規模で調節しているという部分にある。この表の内、第1行目の該当箇所注目すれば、収入規模と各費目別増減率の関係は増減額の場合ほど明確ではなく、具体的には収入規模と有意な関係があるのは、運営費交付金増減率のみで、負の関係となっている。その他はいずれも有意な関係がないという結果になっている。このことが意味しているのは、収入規模と増減額については先にみられたような傾向性があるが、ひとたびもともとの費目別

収入規模をコントロールしたうえでの増減額（すなわち増減率）についてみた場合、運営費交付金以外は明確な傾向が見られないということである。より具体的に例をあげれば、附属病院収入、受託研究等収入や競争的資金収入について、そのもともとの額の大きさが増加額を調整すると、大規模大学ほどこれらの増加額が大きいという傾向は見られないということである。このことは、大規模大学がこれらの収入増に関してより成功し、小規模大学でこれらの収入獲得がうまくいっていないと言う単純な話ではないということになる。一方、以上の例外となる運営費交付金については、収入規模が大きいほど運営費交付金増減率が小さくなっており、このことは、もともとの収入規模を調整したうえでも、大規模大学ほどより大きな運営費交付金の削減圧力にさらされているということを表している。そして、各収入費目別の増減率間関係もいずれも有意でなくなる。

表2 収入規模と費目別収入・収入合計増減率

		収入合計17年度18年度平均	運営費交付金増減率 21221718	授業料等収入増減率 21221718	附属病院収入増減率 21221718	受託研究等収入増減率 21221718	寄付金収入増減率 21221718	競争的資金収入増減率 21221718	収入合計増減率 21221718
収入合計17年度18年度平均	Pearsonの相関係数	1	-.280*	-.014	.198	-.137	.007	-.047	.399**
	有意確率(両側)		.010	.903	.220	.218	.950	.671	.000
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
運営費交付金増減率 21221718	Pearsonの相関係数	-.280*	1	-.013	-.061	.059	.006	.024	.338**
	有意確率(両側)	.010		.909	.708	.595	.957	.832	.002
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
授業料等収入増減率 21221718	Pearsonの相関係数	-.014	-.013	1	-.129	-.023	.183	.182	.160
	有意確率(両側)	.903	.909		.426	.835	.097	.100	.148
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
附属病院収入増減率 21221718	Pearsonの相関係数	.198	-.061	-.129	1	.010	.218	-.276	.421**
	有意確率(両側)	.220	.708	.426		.953	.177	.084	.007
	N	40	40	40	40	40	40	40	40
受託研究等収入増減率 21221718	Pearsonの相関係数	-.137	.059	-.023	.010	1	.106	.160	.094
	有意確率(両側)	.218	.595	.835	.953		.340	.148	.397
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
寄付金収入増減率 21221718	Pearsonの相関係数	.007	.006	.183	.218	.106	1	-.125	.126
	有意確率(両側)	.950	.957	.097	.177	.340		.261	.258
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
競争的資金収入増減率 21221718	Pearsonの相関係数	-.047	.024	.182	-.276	.160	-.125	1	.386**
	有意確率(両側)	.671	.832	.100	.084	.148	.261		.000
	N	83	83	83	40	83	83	83	83
収入合計増減率21221718	Pearsonの相関係数	.399**	.338**	.160	.421**	.094	.126	.386**	1
	有意確率(両側)	.000	.002	.148	.007	.397	.258	.000	
	N	83	83	83	40	83	83	83	83

\*. 相関係数は5%水準で有意(両側)です。  
\*\*. 相関係数は1%水準で有意(両側)です。

## (2) 費目別収入増減率と収入合計増減率の変動

次に、各収入費目別増減率と収入合計増減率の関係を相関係数に基づいてみていく(表2)。この表の内、第八行目の該当箇所注目すれば、合計増減率と有意な関係を示しているのは、運営費交付金収入、附属病院収入、競争的資金収入の3つとなり全てプラスの関係となっていることが分かる。一方で、授業料等収入、受託研究等収入、寄付金収入はいずれも符号は正ではあるが、有意な結果とはなっていない。最後に、再び収入規模と収入合計増減率の関係を表2と図4に基づいてみていくこととする。ここからは、先にみた収入規模と各費目別増減率の関係(運営費交付金増減率は除く)とは異なる結果が得られる。すなわち、収入規模と収入合計増減率は正で有意な関係となり、再び

もともとの収入規模が大きいほど収入増減率が大きいという結果になるのである。このような結果になる理由としては、費目別の増減率については、各大学の特性や置かれた環境さらには自助努力の程度を反映して、もともとの収入規模によらない増減率の達成状況が現れる。しかし、ひとたびこれらの各収入費目を合計した収入合計増減率に関しては、収入の多様な形での増加を可能とする大規模総合大学が最終的に高い収入合計増加率を達成することとなっていると考えられるのである。

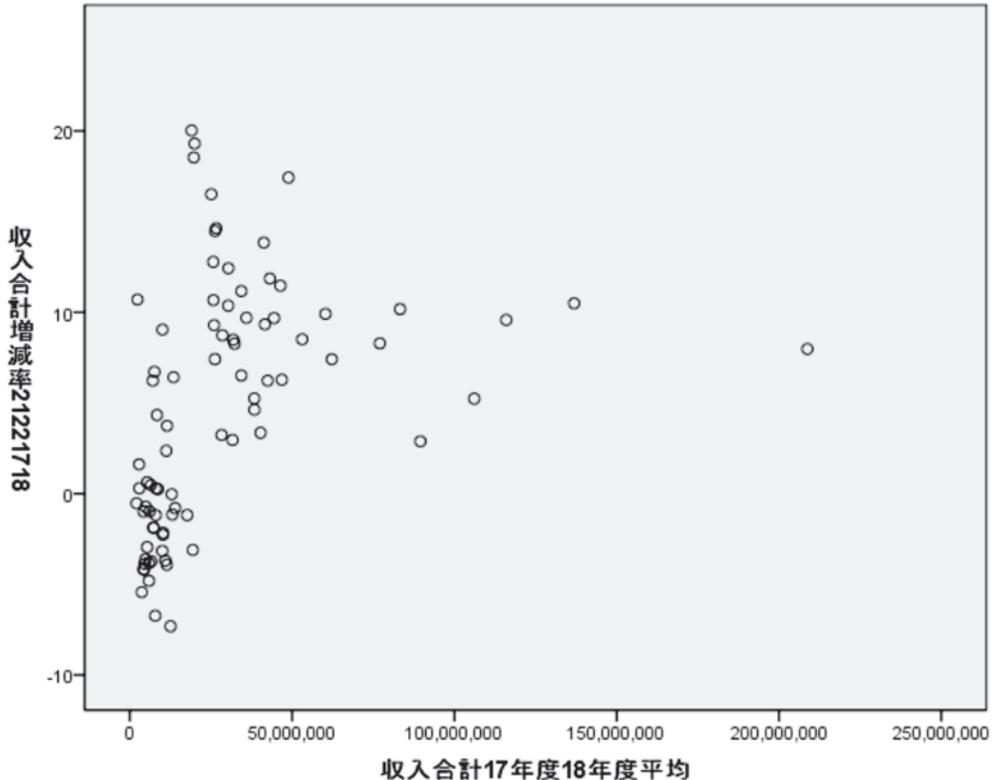


図4 収入規模と合計増減率の変動（横軸：単位千円・縦軸：％）

## 7. 知見の整理と含意

以上からは次の点が明らかになった。(1) マクロの動向から運営費交付金・授業料等収入が減少する中で、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入の合計値がそれを上回る形で増加し、結果として国立大学の収入合計値は過去6年間にわたって増加している。ただし、個別機関レベルでの個々の費目別収入の増減額についてみると、(2) 収入規模と運営費交付金収入はマイナスの相関がある一方で、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入はプラスの相関があり、結果として収入規模と収入合計の増減額がプラスとなっていることから、もともと収入規模の大きい大学で、運営費交付金収入が減少する中で、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入の増加が交付金の減少を上回る形で、収入合計額が増加していることが分かる。逆にもともとの収入規模の

小さい大学では、附属病院収入、受託研究等収入、競争的資金収入の増加が伸び悩む（一部で減少する中で）、運営費交付金収入と授業料等収入の減少をカバーしきれないでいる大学が少なからず存在することが明らかになった。(3) その一方で、収入規模と各費目別の増減率をみると、増減額ほど明確な傾向はみられず、収入規模と有意な関係があるのは、運営費交付金収入のみで符号はマイナスとなっている。(4) 他の費目についてはももとの各費目別の収入規模をコントロールすると、大規模大学ほど増加率が大きい（もしくは小規模大学ほど収入増加率が少ない）と言った状況にはなっておらず、各大学の特性や環境、さらには自助努力などにより、規模によらない差が生じているものと考えられる。(5) にもかかわらず、ひとたびこれらの各収入費目を合計した収入合計増減率に関しては、収入の多様な形で増加を可能とする大規模総合大学が最終的に高い収入合計増減率を達成することとなっている。

収入規模と収入合計増減額・収入合計増減率が正の高い相関を有する結果をみると、現行の国立大学財政の資金配分スキームには、大規模総合大学に有利な構造がビルトインされている可能性が否定できない。また、島（2012）の結果も考えあわせると、長期的にはおのずから（学問間格差を内包した）大学間格差が拡大し、学術的観点からその多様性と安定性に問題を生じさせる可能性がある。今こそ、「競争的資金」「選択と集中」「評価に基づく配分」などとして進められてきた現行の資金配分スキームを配分結果の実態から考え直す時期に来ているのではないだろうか。

## 8. 本稿の限界と今後の課題

本稿では大学別の費目別収入・収入合計の増減額・増減率の変動を主として収入規模という観点から見てきた。このことにより、前節のような形で新たな知見が得られているが、この収入規模の背後に存在するであろう要因、たとえば、歴史的経緯、医学部の有無、理工系学部の有無、大学院の規模など様々な要因と上記の変動との関係を明らかにするに至ってはいない。この点について明らかにすることを今後の課題としたい。

### 【注】

- 1) 20年度以前の科学技術振興調整費は受託研究等収入に含められ、21年度から補助金等の明細に記載されている。このため21年度以降の分については受託研究・事業等収入に含めることによって時系列的な一貫性を担保した。
- 2) 実際には特殊要因経費や特別教育研究経費などのようなその他の増減要因が存在しているため、これらの結果は必ずしも自明なものではない。
- 3) その一方で、それぞれが有意でないまでもマイナスの相関を示す理由としては、大規模大学ほど授業減免などをより積極的に行っていることや、寄付金については法人化後早い時期に獲得方策を実施に移したことなどが理由として考えられうる。

**【参考文献】**

- 赤井伸朗・中村悦広・妹尾渉（2009）「国立大学財政システムのあり方についての考察—運営費交付金の構造分析」『大阪大学経済学』第59巻，第3号，131-157頁。
- 阿曾沼明裕（2009）「国立大学ファンディング—1990年代以降の変化の位置づけ」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』第11号，86-104頁。
- 天野郁夫（2006）「国立大学論—格差構造と法人化」『大学財務経営研究』第3号，191-223頁。
- 天野郁夫（2007）「国立大学法人の現実と課題」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，64-98頁。
- 浦田広朗（2010）「国立大学法人の財源移行—運営費交付金・自己収入・競争的資金—」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第12号，77-84頁。
- 科学技術政策研究所（2009）『日本の大学に関するシステム分析—日英の大学の研究活動の定量的比較分析と研究環境（特に，研究時間，研究支援）の分析—』NISTEP REPORT No.122。
- 科学技術政策研究所（2010）『科学研究のベンチマーキング2010—論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況—』
- 科学技術政策研究所（2011）『減少する教員の研究時間』DISCUSSION PAPER No.80。
- 金子元久（2010）「高等教育財政のパラダイム転換」『大学財務経営研究』第7号，3-28頁。
- 城多努（2007）「施設費の管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，263-274頁。
- 小林雅之（2007）「授業料・奨学金の分析」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，179-190頁。
- 小林雅之・劉文君・吉田香奈（2010）「国立大学授業料・奨学金の現状と将来」『国立大学法人化後の経営・財務に関する研究』第12号，85-103頁。
- 小林信一（2010）「間接経費・寄付金等の裁量度の高い資金の受入れ状況」国立大学財務・経営センター，『国立大学法人化後の経営・財務に関する研究』第12号，115-138頁。
- 島一則（2005）「法人化後の国立大学における授業料収入管理についての考察」『大学財務経営研究』第2号，43-52頁。
- 島一則（2007）「国立大学間・内資金配分の実態」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，191-198頁。
- 島一則（2009a）「国立大学における運営費交付金に関する実証的研究：効率化係数・経営改善係数もたらす影響について」『大学論集』第40集，87-105頁。
- 島一則（2009b）「競争的資金に注目した国立大学間・内資金配分の実態」日本教育行政学会研究推進委員会編『学校と大学のガバナンス改革』教育開発研究所，146-163頁。
- 島一則（2012）「国立大学財政・財務の動向と課題」『高等教育研究』第15集，49-70頁。
- 島一則（研究代表）（2009）『地方大学の教育研究活動を通じた地域社会への貢献に関する定量的分析結果』広島大学高等教育研究開発センター。
- 島一則（研究代表）（2011）『国立大学の機能に関する実証的研究：地方国立大学に注目して』広島

大学高等教育研究開発センター。

島一則・渡部芳栄（2010）「国立大学における学内資金配分の変動に関する実証的分析」『国立大学法人化後の経営・財務の実態に関する研究』第12号，145-154頁。

田中秀明（2009）「高等教育における評価と資源配分—業績連動型交付金の可能性と課題—」RIETI Policy Discussion Paper Series 09-J-008。

田中正弘（2007）「財源と資源配分の動向—大学内傾斜配分を中心に—」『大学の組織変容に関する調査研究』（COE 研究シリーズ27），93-102頁。

福島謙吉（2011）「第2期中期目標期間における国立大学法人の財務の展望：国立大学法人運営費交付金減額への対応をめぐって」『大学アドミニストレーション研究』1巻，25-37頁。

丸山文裕（2004）「国立大学法人化後の授業料」『大学財務経営研究』第1号，123-134頁。

丸山文裕（2005）「高等教育のファンディングと大学の授業料」『大学財務経営研究』第2号，29-39頁。

丸山文裕（2007）「国立大学法人の施設管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，54-63頁。

丸山文裕（2009）「高等教育への資金配分」『大学財務経営研究』第6号，15-28頁。

水田健輔（2006）「国立大学におけるPFIの活用とその課題」『大学財務経営研究』第3号，33-58頁。

水田健輔（2007a）「国立大学法人化後の人件費管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，248-262頁。

水田健輔（2007b）「国立大学法人後の予算管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，209-238頁。

水田健輔（2009）「日本の高等教育をめぐるマクロ財政フローの分析」『高等教育研究』第12集，49-69頁。

水田健輔（2010）「国立大学法人化後の予算管理—大学類型別の集計結果と経年変化の分析—」『国立大学法人化後の経営・財務の実態に関する研究』第12号，19-30頁。

文部科学省『大学等におけるフルタイム換算データに関する調査』。

矢野真和（2005）『大学改革の海図』玉川大学出版。

山本清（2007）「資金配分と大学の戦略」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，199-208頁。

山本清（2008）「財務にみる法人化後の大学行動」『大学財務経営研究』第5号，3-14頁。

山本清（2010）「外部資金と大学経営—法人化による影響—」『国立大学法人化後の財務・経営の実態に関する研究』第12号，104-114頁。

吉田文（2002）「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』第6号，183-193頁。

吉田香奈（2007）「運営費交付金と自己収入」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』第10号，157-178頁。

## Income changes of National University Corporations focusing on income items

Kazunori SHIMA \*

Following the incorporation of Japan's national universities, governmental block grants decreased. In response, the national universities have sought to expand their revenue streams to offset decreased governmental block grants. In that context, the purpose of this article is to clarify the income stream changes of national university corporations in Japan.

The total income of all national universities, after incorporation, increased by 2.7 billion USD (2005–2011) (29.3 billion USD to 32.0 billion USD: 1USD=80.16YEN), while governmental block grants decreased by 0.8 billion USD (13.3 billion USD to 12.5 billion USD / ratio of the item against the all incomes 45% -39%). The increase in university hospital incomes is the biggest factor in the next increase (84% of the total income increase / 7.6 billion USD to 9.8 billion USD / ratio of the item against the all incomes 26% -31%). Research grants and research contracts also increased (3.4 billion USD to 4.7 billion USD / 11% -15%), while tuition income decreased (4.2 billion USD to 4.1 billion USD / 14%-13%). Private donation income slightly increased from 0.78 billion USD to 0.83 billion USD (3% -3%). Current estimates suggest that in four years university hospital income might eclipse income from governmental block grants. In addition, it is worth noting that, unlike the United States and elsewhere, when the Japanese government decreased the block grants, tuition income decreased as well.

Focusing on the individual university, there is a strong negative correlation between the size of total income and the decrease in the governmental block grant. On the other hand, there is a strong positive correlation between the size of total income and the increase in university hospital incomes, research contracts income and research grants. This means that the bigger universities, in terms of total income, the bigger the decrease in block grants they received. At the same time, they received larger increases in hospital income, research contracts income and research grant income. Only the change ratio of governmental block grants is significantly correlated (negatively) with the size of total incomes. This means that once the size of each university's total income is controlled, there is no clear correlation between the size of total income and the change ratio of other income, e.g., research grants income. However, the change ratio of total incomes is still positively correlated with the size of total university incomes. Above all, the size of total income of the national universities has a strong effect on the change ratio of total incomes. This means that under this financial arrangement, large and comprehensive universities have large advantages in earning money. This may pose certain risks to long term academic diversities and harmony among the national universities.

---

\* Associate Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E.), Hiroshima University